

埼玉県四半期経営動向調査結果について(平成17年4～6月期)

I 調査結果の総括

(1) 県内中小企業の経営概況

「県内中小企業の経営動向は、足踏み感が残るものの、緩やかな回復の動きがみられる。今後については、先行き不透明感が強いものの、改善する見通しである。」

- 経営者の景況感／改善した。
- 売上げ／改善に転じており、来期も引き続いて改善する見通しである。
- 資金繰り／改善に転じたものの、来期は再び悪化する見通しである。
- 採算／改善に転じており、来期も引き続いて改善する見通しである。
- 設備投資／実施率が上昇した。
- その他（ヒアリング）／製造業では上向いている業種が多いものの、一部の業種で改善の動きに一服感や停滞感がみられた。
また、小売業では総じて厳しい状況が続いており、情報サービス業ではおおむね横ばいで推移している。

(2) 特別調査事項（雇用者数の過不足感について）

※特別調査事項として、雇用者数の過不足感について尋ねたところ、次のとおりとなった。今の雇用者数の過不足感について、全体では現状を「適正」としている企業が最も多数を占めている中、「不足」とする企業は「過剰」とする企業のおよそ2.5倍となっている。また、3年連続で前回調査と比べ過剰感が弱まり、不足感が強まっている。

II 調査要領

(1) 調査方法及び調査対象

(1) アンケート調査

- ・ 製造業 : 900企業中、回答数 634企業 (回答率70.4%)
- ・ 非製造業※ : 1,300企業中、回答数 942企業 (回答率72.5%)
- 計 : 2,200企業中、回答数1,576企業 (回答率71.6%)

※ 非製造業は建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、医療業、サービス業

(2) ヒアリング調査

- ・ 製造業 : 24企業・組合
- ・ 小売業 : 8企業・商店街
- ・ 情報サービス業 : 3企業
- 計 : 35企業等

(2) 調査対象期間

平成17年4～6月（調査時期：平成17年6月）

(3) 実施機関

埼玉県産業労働部産業労働政策課及び埼玉県産業労働センター

III 調査結果概要

1 アンケート調査結果の概況

※ DI（景気動向指数：Diffusion Index）とは、例えば「好況」と回答した企業割合から「不況」と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことである。

〈例〉「好況」4.5% 「普通」32.5% 「不況」63.0%

$$DI = 4.5\% - 63.0\% = \blacktriangle 58.5$$

(1) 経営者の景況感と今後の景気見通し

「景況感は改善した。今後の見通しについては、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。」

業種別にみると、製造業は3期連続で悪化したものの、非製造業は2期連続で改善した。

〈景況感DI：前期→当期（前年同期）〉

- ・ 全体 : $\blacktriangle 53.5 \rightarrow \blacktriangle 51.4$ ($\blacktriangle 53.0$)
- ・ 製造業 : $\blacktriangle 43.3 \rightarrow \blacktriangle 44.5$ ($\blacktriangle 45.9$)
- ・ 非製造業 : $\blacktriangle 60.5 \rightarrow \blacktriangle 56.0$ ($\blacktriangle 57.6$)

今後の景気見通しについては、「良い方向に向かう」とみる企業がわずかながら増加し、「悪い方向に向かう」とみる企業がわずかながら減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がわずかに低下した。

〈「良い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・ 全体 : 6.8% → 7.0%
- ・ 製造業 : 7.7% → 8.7%
- ・ 非製造業 : 6.2% → 5.9%

〈「悪い方向に向かう」と回答した企業割合：前期→当期〉

- ・全体：25.8% → 25.6%
- ・製造業：19.7% → 19.8%
- ・非製造業：29.9% → 29.5%

(2) 売上げについて

「2期ぶりに改善しており、来期も引き続いて改善する見通しである。」
当期の売上げDIは、製造業、非製造業ともに前期のDIを上回っている。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

〈売上げDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲25.0 → ▲18.5（▲17.7） → ▲7.5
- ・製造業：▲24.4 → ▲12.3（▲14.6） → ▲3.0
- ・非製造業：▲25.4 → ▲22.6（▲19.8） → ▲10.5

(3) 資金繰りについて

「2期ぶりに改善したものの、来期は再び悪化する見通しである。」
当期の資金繰りDIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善している。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

〈資金繰りDI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲21.4 → ▲12.1（▲15.9） → ▲15.3
- ・製造業：▲16.1 → ▲8.4（▲12.5） → ▲11.5
- ・非製造業：▲24.9 → ▲14.6（▲18.1） → ▲17.9

(4) 採算について

「2期ぶりに改善しており、来期も引き続いて改善する見通しである。」
当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに前期のDIを上回っている。
来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを上回る見通しである。

〈採算DI：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：▲34.8 → ▲27.9（▲27.9） → ▲20.9
- ・製造業：▲31.5 → ▲22.2（▲23.9） → ▲15.5
- ・非製造業：▲36.9 → ▲31.7（▲30.6） → ▲24.5

(5) 設備投資の動向について

「実施率は、3期ぶりに上昇したものの、来期は低下する見通しである。」
実施率は、製造業、非製造業ともに前期の実施率を上回っている。
来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

〈設備投資実施率：前期 → 当期（前年同期） → 来期〉

- ・全体：26.9% → 28.6%（27.5%） → 20.9%
- ・製造業：33.2% → 36.8%（31.7%） → 27.0%
- ・非製造業：22.6% → 23.1%（24.7%） → 16.8%

2 ヒアリング調査結果の概況

(1) 製造業

一般機械、輸送用機械器具、金属製品及びプラスチック製品は上向いているが、銑鉄鋳物は横ばいで推移し、電気機械器具では停滞感が広がっている。また、印刷・出版は当期も不況の強い状況が続いている。

売上げは、前年同期を上回っている企業が多い。

受注単価は、上がった業種もあるが、下がった業種とほとんど変わらない業種が多い。

採算性は、受注単価の低下や原材料価格の上昇が影響し、悪化している企業が多い。

原材料価格は、鉄関連や原油関連を中心に上昇が続いているが、鋼材については一部低下したとする企業が見られた。また、一部の原材料については、調達面で懸念がある。

個別品目の受注動向については次のとおりである。

- ・自動車関連は、引き続き好調である。
- ・射出成形機関連は、プラスチック業界向けを中心として、引き続き好調である。

設備投資については、一般機械、輸送用機械器具、電気機械器具及びプラスチック製品で、機械設備の導入や更新などを実施した企業が多くみられた。

(2) 小売業

総じて厳しい状況が続いている。

- ・百貨店は、依然婦人衣料が苦戦しており、厳しい状況にある。
- ・ディスカウントスーパーは、厳しい状況ではあるものの、食料品の売上げが増加するなど、一部で明るい兆しが出ている。
- ・商店街については、わずかに明るい兆しもあるものの、厳しい状況が続いている。

(3) 情報サービス業（ソフトウェア業）

おおむね横ばいで推移している。

3 特別調査事項結果の概況

雇用者数の過不足感について、県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

(1) 今の雇用者数の過不足感について

全体では現状を「適正」としている企業が最も多数を占めている中、「不足」とする企業は「過剰」とする企業のおよそ2.5倍となっている。また、3年連続で前回調査と比べ過剰感が弱まり、不足感が強まっている。

(2) 職種別にみた雇用者数の過不足感について

すべての職種で、現状を「適正」としている企業が最も多数を占めるとともに、「不足」が「過剰」を上回っている。その中でも特に不足感が強い職種は、「研究開発部門」及び「営業（販売）部門」となっている。

(3) 年齢別にみた雇用者数の過不足感について

若い年齢層ほど不足感が強く、高い年齢層ほど過剰感が強くなっている。特に「10～20歳代」では、半数強の企業が「不足」としている。一方、製造業の「50歳代以上」では、半数弱の企業が「過剰」としている。

(4) 今後の雇用者数見込みについて

「ほぼ増減なし」としている企業が最も多数を占めている中、「増加見込み」が「減少見込み」を2年連続で上回るとともに、今回は2倍を超える結果となった。
